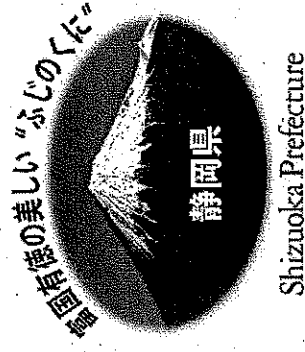


平成30年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 平成30年度一般会計等財務諸表
- 2 平成30年度一般会計等財務諸表の概要
- 3 平成30年度全体財務諸表の概要
- 4 平成30年度連結財務諸表の概要



令和元年10月

1 平成30年度一般会計等財務諸表

一般会計等貸借対照表の特徴

【純資産】	△225億円
【資産】	+106億円
●「基金」の増加	+250億円
●有形固定資産の減少 (内訳)	△150億円
インフラ資産	△105億円
【負債】	+331億円
●「地方債」の増加 (内訳)	+401億円
臨時財政対策債	+595億円
通常債等	△194億円
●「退職手当引当金」の減少	△58億円

資産に対する財源として、将来世代の負担（負債）が増加し、過去又は現世代の負担（純資産）が減少しています

○増減要因

- ・資産は、減価償却費が新規取得費を上回ったことにより、固定資産が減少した一方、減価基金の積立て等により、流動資産が増加したことなどに伴い、106億円増加しました。
- ・負債は、通常債等が減少した一方、臨時財政対策債により地方債残高が増加したことなどに伴い、331億円増加しました。
- ・負債の増加が、資産の増加を上回ったことにより、純資産が225億円減少しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・県有施設の老朽化に対し、県有施設を総合的に管理するファシリティマネジメントの観点から計画的な保全を実施し、施設の長寿命化を図ります。
- ・臨時財政対策債は資産の増加に必ずしも寄与しないため、発行が継続する場合、今後も負債の増加と純資産の減少が見込まれることから、国に対して臨時財政対策債の廃止を求めていきます。
- ・県としては、自らコントロールできる通常債残高を1.6兆円程度に抑制し、健全財政を維持していきます。

一般会計等行政コスト計算書の特徴

【純行政コスト】	+366億円 (+32億円) (特殊要因除き)
【費用】	△219億円 (+38億円)
●「移転費用」の減少 (内訳)	△200億円 (+57億円)
補助金等	△366億円 (+94億円)
他会計への繰入金	+193億円 (△10億円)
【収益】	△585億円 (+6億円)
●「臨時利益」の減少 (内訳)	△584億円 (+7億円)
空港運営権対価収入	+11億円 (+11億円)
退手引当金繰入減少	△591億円 (0億円)

資産形成につながらない行政サービス提供のための費用が増加し、税収で賄うべき費用が増加しました

○増減要因 [特殊要因(教職員給与の政令市移譲、国民健康保険関係経費の特別会計化)除き]

- ・費用は、後期高齢者医療給付費負担金、子ども・子育て支援給付費負担金等の社会保障関係経費や地方消費税交付金等の増により、38億円増加しました。
- ・収益は、静岡空港の運営権対価収入が臨時利益に計上されたことにより6億円増加しました。
- ・費用の増加が収益の増加を上回ったことにより、純行政コストは32億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・社会保障関係経費が引き続き増加すると見込まれる中、県税等の収入について、大幅な増収が見込まれないことから、経常費用全体の中での業務の見直しや、重点化・優先化の徹底を図るなど、コスト削減のための取組を実施します。

(注) 貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林地・治山施設等は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した負債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩し、純資産減少の構造的要因となっています。

2 平成30年度一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部		負債及び純資産の部		増減	
30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
【資産の部】					
固定資産	35,172	△ 99	33,719	33,544	175
有形固定資産	28,194	△ 150	31,326	31,078	248
事業用資産	8,638	△ 42	12,508	11,998	510
インフラ資産	19,382	△ 105	2,327	2,385	△ 58
物品	174	△ 3			
無形固定資産	9	1			
ソフトウェア	7	1	66	81	△ 15
その他	2	0	1,715	1,559	156
投資その他の資産	6,870	50	1,428	1,275	153
投資及び出資金	1,369	4	226	141	85
基金	4,970	32	215	209	6
その他	531	14	72	75	△ 3
流動資産	1,336	205	35,434	35,103	331
現金預金	226	△ 21			
未収金	64	△ 3			
基金	1,011	218	36,349	36,219	130
その他	46	11	△ 35,169	△ 34,814	△ 355
資産合計	36,614	106	1,180	1,405	△ 225
【負債の部】					
固定負債					
地方債					
(うち臨時財政対策債)					
退職手当引当金					
その他					
流動負債					
1年内償還予定地方債					
(うち臨時財政対策債)					
賞与等引当金					
その他					
負債合計					
純資産の部					
固定資産等形成分					
余剰分(不足分)					
純資産合計					
負債・純資産合計					
資産合計	36,614	106	36,614	36,508	106

全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額

地方債+401
臨時財政対策債+595
通常債等△194

翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分

庁舎・県立学校・県営住宅などを計上

県道・橋りよ、空港などを計上

県税や使用料などの未収金を計上

2 平成30年度一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

【行政コスト計算書】

(単位:億円、%)

科目名	30年度		29年度		増減	科目名	30年度		29年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
経常費用						経常収益					
業務費用						使用料及び手数料	207	43.9	210	△ 3	
人件費	5,256	56.2	5,247	9		その他	264	56.1	262	2	
職員給与と賞与等引当金繰入額	2,999	32.1	2,912	87							
退職手当引当金繰入額	2,528	27.0	2,554	△ 26							
その他	215	2.3	209	6							
物件費等	187	2.0	98	89							
物件費	69	0.8	51	18							
維持補修費	1,892	20.2	1,935	△ 43							
減価償却費	639	6.8	628	11							
その他の業務費用	449	4.8	510	△ 61							
支払利息	804	8.6	797	7							
その他	365	3.9	400	△ 35							
移転費用	314	3.4	341	△ 27							
補助金等	51	0.5	59	△ 8							
(特殊要因除き)	4,103	43.8	4,303	△ 200							
社会保険給付	3,727	39.8	4,093	△ 366							
他会計への繰出金	160	1.7	176	△ 16							
(特殊要因除き)	207	2.2	14	193							
その他	4	0.0	14	△ 10							
経常費用 A	9	0.1	20	△ 11							
(特殊要因除き)	9,359	100.0	9,550	△ 191		経常収益 B	471	100.0	472	△ 1	
臨時損失	9,015		8,949	66		純経常行政コスト A-B	8,888	-	9,078	△ 190	
資産売却損	20	166.7	33	△ 13		(特殊要因除き)	8,544	-	8,477	67	
損失補償等引当金繰入額	△ 8	△ 66.7	7	△ 15		臨時利益					
臨時損失 C	12	100.0	40	△ 28		資産売却益	1	8.3	5	△ 4	
						退職手当引当金繰入減少分	-	-	591	△ 591	
						その他	11	91.7	-	11	
						臨時利益 D	12	100.0	596	△ 584	
						(特殊要因除き)	12	-	5	7	
						費用計 E = A + C	483		1,068	△ 585	
						(特殊要因除き)	483		477	6	
						純行政コスト E - F	8,888	-	8,522	366	
						(特殊要因除き)	8,544	-	8,512	32	

【特殊要因】
①教職員給与の政令市への移譲
②国民健康保険関係経費の特別会計化

税収等の一般
財源等で賄わ
れるべき金額

経常的に必要な費用を人にかかると、物にかかると、県債の支払利息等

補助金や社会保険関係経費など、対価性のない支出

2 平成30年度一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	1,405
純行政コスト	△ 8,888
財源	8,724
税金等	7,625
国県等補助金	1,099
その他	△ 61
本年度純資産変動額 B	△ 225
本年度末純資産残高 A+B	1,180

プラスの場合
将来世代も利用可能な資産を貯蓄
マイナスの場合
将来世代が利用可能な資産を現世代が消費
マイナスの場合の最終的な本年度の純資産の減額分は固定資産等の内部移動で賄う

<資金収支計算書>

科目名	金額
I 業務活動収支 B-A	612
1 業務支出 A	8,597
2 業務収入 B	9,198
3 臨時収入 C	11
II 投資活動収支 D-C	△ 1,023
1 投資活動支出 C	2,177
2 投資活動収入 D	1,154
III 財務活動収支 F-E	393
1 財務活動支出 E	2,971
2 財務活動収入 F	3,364
本年度資金収支額	△ 18
前年度末資金残高	159
本年度末資金残高 G	141

人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支

基金や公共事業などの収支

地方債の発行や償還などによる収支

前年度末歳計外現金残高	67
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高 H	64
本年度末現金預金残高 G+H	205

2 平成30年度一般会計等財務諸表の概要 ④指標で見た静岡県の財務状況

指標	30年度	29年度	指標の説明
県民1人当たり資産額	101万円	100万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人当たりではどのくらい保有しているかを表しています。 【算式】 資産総額 / 住民基本台帳人口 (年度末)
歳入額対資産比率	2.6年	2.6年	<ul style="list-style-type: none"> ● 県がこれまでに形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、県の資産形成の度合いを把握することができます。 【算式】 資産総額 / 歳入総額
有形固定資産減価償却比率	69.5%	68.8%	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額 / 有形固定資産 (償却資産のみ)
純資産比率	3.2%	3.9%	<ul style="list-style-type: none"> ● 純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 【算式】 純資産 / 資産合計
社会資本等形成の将来世代負担比率	68.2%	68.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを表しています。 【算式】 地方債 (臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収補填債、減収補填特例分を除く) / 有形・無形固定資産合計
県民1人当たり負債額	97万円	96万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県債などの負債が、県民1人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ● 県債は地方公共団体が、公共資産 (道路、建物等) を整備する際に、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額 / 住民基本台帳人口 (年度末)
基礎的財政収支	22,804百万円	20,628百万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。 【算式】 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金収支を除く)
県民1人当たり純行政コスト	24万円	23万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民1人当たりではどのくらいのコストが必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト / 住民基本台帳人口 (年度末)
受益者負担比率	5.0%	4.9%	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標である。 【算式】 経常収益 / 経常費用

3 平成30年度全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等と公営企業会計を対象として作成しています。

【貸借対照表】

資産の部		負債の部	
科目名	金額	科目名	金額
固定資産	37,711	固定負債	34,857
有形固定資産	31,010	地方債等	32,166
事業用資産	8,890	退職手当引当金	2,366
インフラ資産	21,732	その他	325
物品	388		
無形固定資産	29	流動負債	1,888
投資その他の資産	6,672	1年内償還予定地方債等	1,524
流動資産	2,028	賞与等引当金	224
現金預金	556	その他	140
未収金	122	負債合計	36,745
基金	1,234	純資産の部	金額
その他	116	固定資産等形成分	38,992
		余剰分(不足分)	△ 35,998
資産合計	39,739	純資産合計	2,994
		負債及び純資産合計	39,739

【行政コスト計算書】

科目名	金額
業務費用	5,806
人件費	3,143
物件費等	2,262
その他の業務費用	401
移転費用	3,837
補助金等	3,663
社会保険給付	160
その他	14
経常費用 A	9,643
使用料及び手数料	640
その他	297
経常収益 B	937
純経常行政コスト C = A - B	8,706
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	1
臨時損失 D	15
資産売却益	4
その他	11
臨時利益 E	15
純行政コスト C + D - E	8,706

【純資産変動計算書】

科目名	金額
前年度末純資産残高	3,201
本年度純資産変動額	△ 207
本年度差額	△ 143
固定資産等の外部変動額	△ 64
本年度末純資産残高	2,994

【資金収支計算書】

科目名	金額
業務活動収支	760
投資活動収支	△ 1,123
財務活動収支	341
本年度資金収支額	△ 22
前年度末資金残高	514
本年度末資金残高	492
本年度末歳計外現金残高	64
本年度末現金残高	556

4 平成30年度連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

資産の部		負債の部	
科目名	金額	科目名	金額
固定資産	38,459	固定負債	35,710
有形固定資産	32,415	地方債等	32,394
事業用資産	10,019	退職手当引当金	2,513
インフラ資産	21,895	その他	803
物品	501		
無形固定資産	291	流動負債	2,023
投資その他の資産	5,753	1年内償還予定地方債等	1,552
流動資産	2,411	賞与等引当金	238
現金預金	818	その他	233
未収金	209	負債合計	37,733
基金	1,234	純資産の部	金額
その他	150	固定資産等形成分	39,740
		余剰分(不足分)	△ 36,614
		他団体出資等分	11
資産合計	40,870	純資産合計	3,137
		負債及び純資産合計	40,870

【行政コスト計算書】

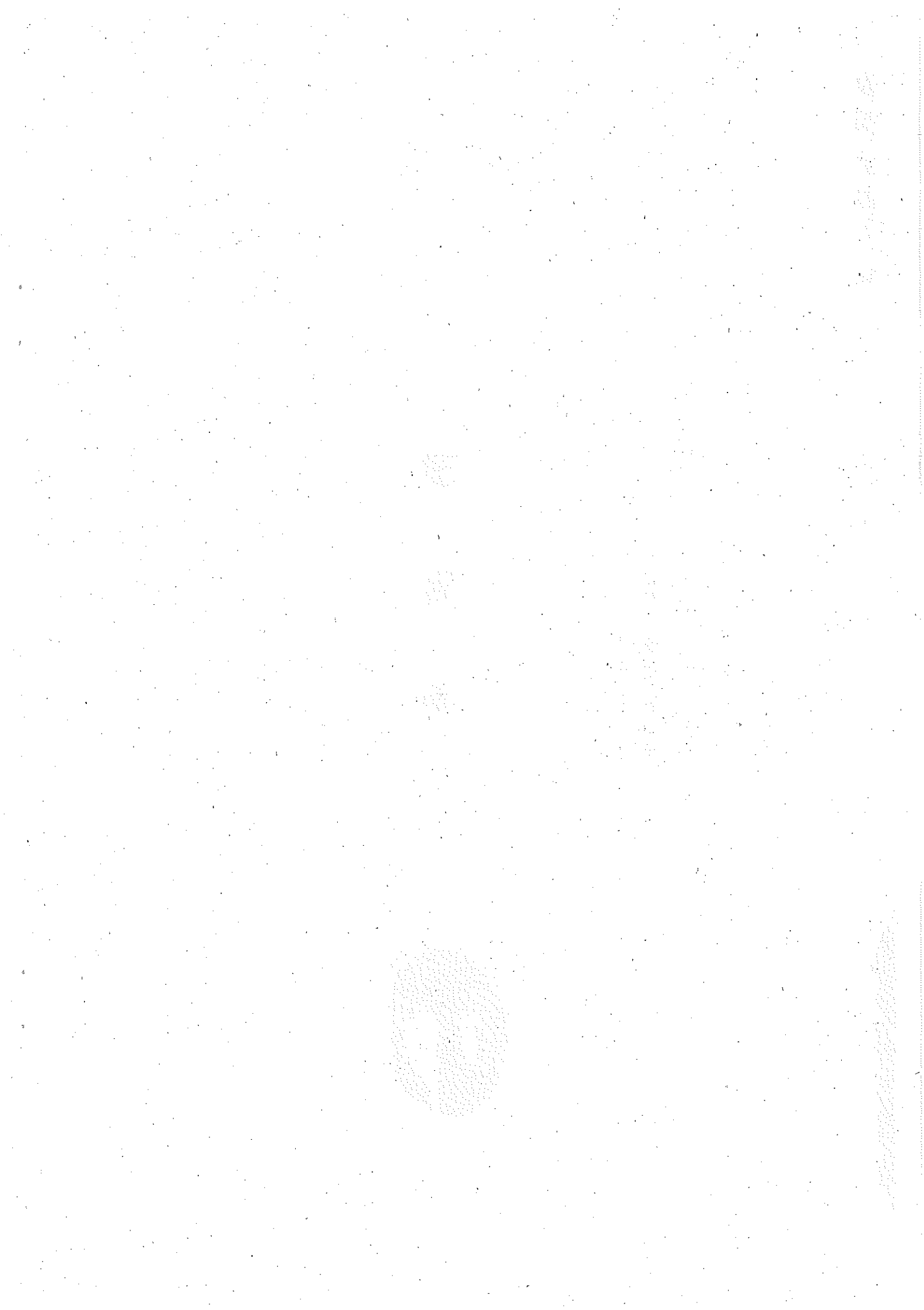
科目名	金額
業務費用	6,434
人件費	3,440
物件費等	2,588
その他	406
移転費用	3,856
補助金等	3,663
社会保障給付	160
その他	33
経常費用 A	10,290
使用料及び手数料	676
その他	785
経常収益 B	1,461
純経常行政コスト C = A - B	8,829
資産除売却損	25
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	15
臨時損失 D	32
資産売却益	4
その他	13
臨時利益 E	17
純行政コスト C + D - E	8,844

【純資産変動計算書】

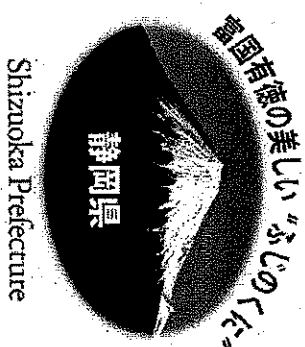
科目名	金額
前年度末純資産残高	3,341
本年度純資産変動額	△ 204
本年度差額	△ 131
固定資産等の外部変動額	△ 73
本年度末純資産残高	3,137

【資金収支計算書】

科目名	金額
業務活動収支	838
投資活動収支	△ 1,155
財務活動収支	350
本年度資金収支額	33
前年度末資金残高	721
本年度末資金残高	754
本年度末繰計外現金残高	64
本年度末現金預金残高	818



静岡県



Shizuoka Prefecture

お問い合わせ：知事直轄組織 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国 有徳の美しい“ふじのくに”

